

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 嶋村 清
(氏名) 大関 拓夫
配当支払開始予定日
TEL 042-732-1000
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,547	△7.1	527	△15.5	583	△16.3	407	△18.0
23年3月期	7,047	57.6	624	—	697	—	496	982.0

(注) 包括利益 24年3月期 583百万円 (477.2%) 23年3月期 101百万円 (△48.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	68.10	—	5.3	5.8	8.1
23年3月期	68.06	67.79	6.2	6.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,299	8,523	76.3	1,307.39
23年3月期	9,718	8,050	76.1	1,242.81

(参考) 自己資本 24年3月期 7,855百万円 23年3月期 7,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	499	△36	52	2,251
23年3月期	323	△64	△1,277	1,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	130	29.4	1.7
24年3月期	—	11.00	—	10.00	21.00	131	30.8	1.6
25年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		29.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△7.5	225	△17.2	240	△21.9	150	△35.5	25.10
通期	6,550	0.0	550	4.3	580	△0.7	365	△10.3	61.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,064,542 株	23年3月期	8,064,542 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,055,804 株	23年3月期	2,112,748 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,977,018 株	23年3月期	7,288,798 株

(注)当社は当連結会計年度より、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる信託口が所有する当社株式数については、連結財務諸表において24年3月期の自己株式として表示していることから、当該信託口が所有する当社株式数については、24年3月期の「期末自己株式数」に255,400株を含めており、「期中平均株式数」から282,088株を控除しております。
なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】19ページ(10)追加情報に記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	4,548	△7.7	432	△15.6	499	△15.3	374	△17.1	
23年3月期	4,929	84.8	512	—	589	—	451	—	

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
24年3月期	62.62	—	
23年3月期	61.92	61.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	7,833		6,455		82.4		1,074.31	
23年3月期	7,428		6,029		81.2		1,013.00	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,455百万円 23年3月期 6,029百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	△11.5	200	△30.7	230	△31.7	145	△42.6	24.26
通期	4,500	△1.1	470	8.7	515	3.1	330	△11.8	55.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表等	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 未適用の会計基準等	19
(9) 表示方法の変更	19
(10) 追加情報	19
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした円高の長期化や原油価格の高止まりなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の不透明感に加え、従来型PC及び薄型テレビの低迷により、半導体製造装置関連製品の需要が減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,547百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は527百万円（前連結会計年度比15.5%減）、経常利益は583百万円（前連結会計年度比16.3%減）、当期純利益は407百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。大手半導体メーカーの設備投資が再開されましたが、本格的な回復に至っておらず、売上高は減少しております。

この結果、売上高は4,332百万円（前連結会計年度比10.8%減）、セグメント利益（営業利益）は637百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開されましたが、半導体製造装置関連製品全体の本格的な回復に至っておらず、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,928百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は堅調に推移しましたが、社会インフラ関連が引き続き低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は697百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復に加え、各種計測機器の受注が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は706百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。設備投資の停滞により自社製品全般の受注は調整局面に入っておりますが、計測通信機器が好調に推移しました。

この結果、売上高は2,214百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は390百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般及び半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は589百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA 全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立

ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA 全般及び液晶関連装置が低迷しました。

この結果、売上高は626百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器及びスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新製品の開拓が大きく貢献し、更に新規事業であるスマート電源装置の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は870百万円（前連結会計年度比30.8%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は127百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の復興需要や輸出産業の業績により緩やかに回復するものの、円高進行や原油価格の高騰、欧州財政危機の再燃による世界経済の減速により、依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連は、世界経済の先行き不透明感による設備投資の過剰感から、前半は調整局面が続くものと思われますが、LSIの微細化が続き最先端の半導体製造装置への投資が続くことが予測され、後半は緩やかな回復が見込まれております。また、産業用制御機器・計測機器関連におきましては、設備の高性能化への要求は高まりますが、従来型の設備については調整局面が続くものと思われ、当社グループは新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連の市況は、液晶製造装置関連の低迷により画像処理モジュール関連が影響を受けると思われますが、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の受注に結びつけてまいります。

今後につきましては、顧客満足度の更なる向上のために、高性能化と利便性を追及した新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、生産設備の最適化を図り、さらなる省電力化と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務のシンプル化により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	6,550百万円	（前期比	0.0%増）
営業利益	550百万円	（前期比	4.3%増）
経常利益	580百万円	（前期比	0.7%減）
当期純利益	365百万円	（前期比	10.3%減）

個別業績見通し、

売上高	4,500百万円	（前期比	1.1%減）
営業利益	470百万円	（前期比	8.7%増）
経常利益	515百万円	（前期比	3.1%増）
当期純利益	330百万円	（前期比	11.8%減）

次期の1株当たりの配当金は、中間に8円、期末に10円、年間18円の配当を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は10,299百万円（前連結会計年度末比581百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が515百万円増加、受取手形及び売掛金が59百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が2百万円増加、未収入金が65百万円減少、その他が15百万円増加した結果、408百万円増加し6,468百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が28百万円減少、無形固定資産が4百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により205百万円増加した結果、172百万円増加し3,831百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,776百万円（前連結会計年度末比108百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が111百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が38百万円増加、未払法人税等が35百万円減少、賞与引当金が34百万円増加、その他が未払金及び前受金の増加並びに未払消費税等の減少等により21百万円増加した結果、51百万円減少し1,182百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金130百万円増加、役員退職慰労引当金が役員退任による取崩しで6百万円減少、その他が繰延税金負債の増加等により35百万円増加した結果、160百万円増加し594百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,523百万円（前連結会計年度末比472百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が266百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により資本剰余金及び自己株式にて36百万円増加、その他有価証券評価差額金が155百万円増加、少数株主持分が13百万円増加したことが要因となります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末比0.2ポイントの増加）となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	323百万円	499百万円	176百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64百万円	△36百万円	27百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277百万円	52百万円	1,330百万円
現金及び現金同等物の増減額	△1,018百万円	515百万円	1,534百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,736百万円	2,251百万円	515百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,251百万円（前連結会計年度末比515百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、463百万円の増加（前連結会計年度は258百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、499百万円の増加（前連結会計年度は323百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の減少（前連結会計年度は64百万円の減少）となりました。

主に、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の増加（前連結会計年度は1,277百万円の減少）となりました。

主に、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入といった増加要因が、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

なお、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	85.3	79.3	76.1	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	27.7	42.4	41.1	29.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり10円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金11円と合わせて、1株当たり年間配当金は21円（前期に比べ年間で1円増配）を予定しております。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間に8円、期末に10円、年間18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

② 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

③ 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取り組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

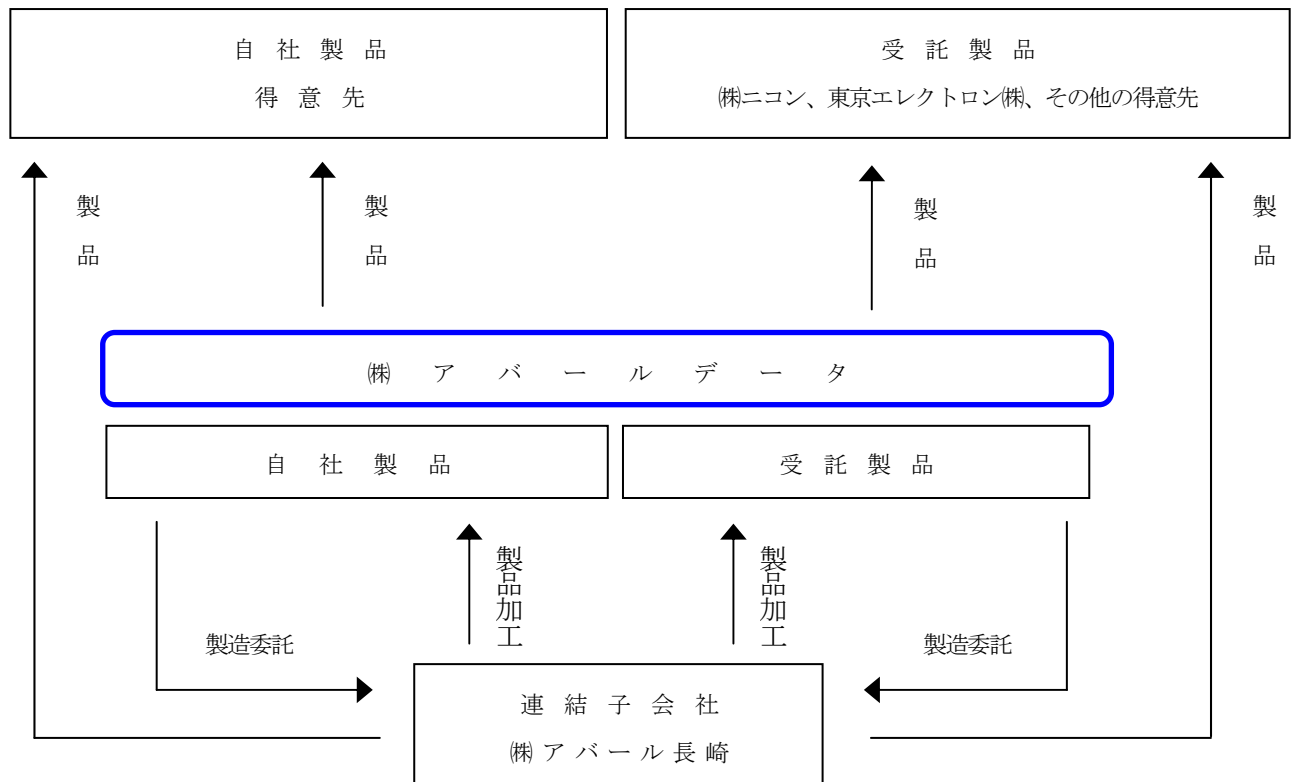
（自 社 製 品）

当社及び(株)アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は(株)アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である(株)ニコン、東京エレクトロン(株)及びその他の得意先に販売しております。また、(株)アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

なお、株式会社ニコンは、自己株式の取得により、平成23年3月1日付けで「その他の関係会社」となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' VALUE+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 15%以上
 2. 自己資本比率：目標 80%
 3. 自己資本当期純利益率（ROE）：目標 10%
- の3指標であります。

当社グループは、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高経常利益率	1.0%	△0.9%	9.9%	8.9%
自己資本比率	85.3%	79.3%	76.1%	76.3%
自己資本当期純利益率	△0.2%	0.5%	6.2%	5.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野として太陽電池、二次電池、船舶、印刷、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、高速画像インターフェイス（CoaX Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開において販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上及び社内生産量の1.5倍体制を目指し生産設備増強を含めた生産体制の拡充を進めております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals: 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）を更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,982	3,041,801
受取手形及び売掛金	1,415,103	1,355,416
有価証券	10,149	10,157
商品及び製品	396,204	471,106
仕掛品	375,709	310,301
原材料及び貯蔵品	744,465	737,321
繰延税金資産	117,122	129,013
未収入金	462,920	397,330
その他	11,889	15,583
流動資産合計	6,059,547	6,468,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,490,468	1,490,283
減価償却累計額	△731,341	△770,368
建物及び構築物（純額）	759,127	719,915
機械装置及び運搬具	723,467	750,941
減価償却累計額	△572,640	△594,170
機械装置及び運搬具（純額）	150,827	156,770
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	1,202	18,990
その他	436,165	444,357
減価償却累計額	△381,730	△402,634
その他（純額）	54,434	41,722
有形固定資産合計	2,282,290	2,254,099
無形固定資産	57,988	53,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,718	1,446,059
繰延税金資産	48,475	61,788
その他	40,255	46,807
貸倒引当金	△30,533	△30,403
投資その他の資産合計	1,318,915	1,524,251
固定資産合計	3,659,194	3,831,857
資産合計	9,718,742	10,299,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,624	593,846
1年内返済予定の長期借入金	—	38,000
未払法人税等	187,302	151,877
賞与引当金	162,607	197,570
役員賞与引当金	14,660	15,286
その他	163,838	185,811
流動負債合計	1,234,031	1,182,391
固定負債		
長期借入金	—	130,670
繰延税金負債	262,657	294,738
退職給付引当金	94,687	98,377
役員退職慰労引当金	77,030	70,672
その他	67	38
固定負債合計	434,442	594,496
負債合計	1,668,474	1,776,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,456,077	2,446,534
利益剰余金	3,562,149	3,828,863
自己株式	△1,420,923	△1,374,815
株主資本合計	6,951,397	7,254,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,527	601,097
その他の包括利益累計額合計	445,527	601,097
少数株主持分	653,343	667,228
純資産合計	8,050,268	8,523,003
負債純資産合計	9,718,742	10,299,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,047,588	6,547,663
売上原価	4,818,687	4,290,748
売上総利益	2,228,900	2,256,914
販売費及び一般管理費	1,604,715	1,729,336
営業利益	624,185	527,577
営業外収益		
受取利息	2,051	1,167
受取配当金	61,188	45,214
受取賃貸料	521	338
助成金収入	—	696
その他	9,418	10,148
営業外収益合計	73,180	57,566
営業外費用		
支払利息	—	1,069
為替差損	3	1
支払手数料	220	276
営業外費用合計	223	1,347
経常利益	697,142	583,797
特別利益		
固定資産売却益	300	327
投資有価証券売却益	92,808	63,980
貸倒引当金戻入額	120	—
特別利益合計	93,228	64,308
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	943	3,457
特別損失合計	943	3,473
税金等調整前当期純利益	789,427	644,632
法人税、住民税及び事業税	186,174	239,682
法人税等調整額	84,424	△22,727
法人税等合計	270,598	216,955
少数株主損益調整前当期純利益	518,829	427,676
少数株主利益	22,728	20,634
当期純利益	496,100	407,042

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518,829	427,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417,777	155,570
その他の包括利益合計	△417,777	155,570
包括利益	101,051	583,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,322	562,612
少数株主に係る包括利益	22,728	20,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
当期首残高	2,459,689	2,456,077
当期変動額		
自己株式の処分	△3,611	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	△9,542
当期変動額合計	△3,611	△9,542
当期末残高	2,456,077	2,446,534
利益剰余金		
当期首残高	3,184,580	3,562,149
当期変動額		
剰余金の配当	△118,531	△140,327
当期純利益	496,100	407,042
当期変動額合計	377,568	266,714
当期末残高	3,562,149	3,828,863
自己株式		
当期首残高	△277,459	△1,420,923
当期変動額		
自己株式の取得	△1,195,390	△28
自己株式の処分	51,925	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	210,103
当期変動額合計	△1,143,464	210,074
当期末残高	△1,420,923	△1,210,848
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	—	△200,560
自己株式の従持信託からの売却	—	36,594
当期変動額合計	—	△163,966
当期末残高	—	△163,966
自己株式合計		
当期首残高	△277,459	△1,420,923
当期変動額		
自己株式の取得	△1,195,390	△28
自己株式の処分	51,925	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	210,103
自己株式の従持信託の譲受	—	△200,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の従持信託からの売却	—	36,594
当期変動額合計	△1,143,464	46,108
当期末残高	△1,420,923	△1,374,815
株主資本合計		
当期首残高	7,720,905	6,951,397
当期変動額		
剰余金の配当	△118,531	△140,327
当期純利益	496,100	407,042
自己株式の取得	△1,195,390	△28
自己株式の処分	48,314	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	200,560
自己株式の従持信託の譲受	—	△200,560
自己株式の従持信託からの売却	—	36,594
当期変動額合計	△769,507	303,279
当期末残高	6,951,397	7,254,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	863,305	445,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417,777	155,570
当期変動額合計	△417,777	155,570
当期末残高	445,527	601,097
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	863,305	445,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417,777	155,570
当期変動額合計	△417,777	155,570
当期末残高	445,527	601,097
新株予約権		
当期首残高	5,527	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,527	—
当期変動額合計	△5,527	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	634,364	653,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,978	13,884
当期変動額合計	18,978	13,884
当期末残高	653,343	667,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,224,102	8,050,268
当期変動額		
剰余金の配当	△118,531	△140,327
当期純利益	496,100	407,042
自己株式の取得	△1,195,390	△28
自己株式の処分	48,314	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	200,560
自己株式の従持信託の譲受	—	△200,560
自己株式の従持信託からの売却	—	36,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404,326	169,454
当期変動額合計	△1,173,833	472,734
当期末残高	8,050,268	8,523,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,427	644,632
減価償却費	156,342	148,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,085	34,963
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,660	626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,917	3,689
受取利息及び受取配当金	△63,240	△46,382
支払利息	—	1,069
固定資産除却損	943	3,457
固定資産売却損益 (△は益)	△300	△311
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△92,808	△63,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,525	59,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,302	△2,349
未収入金の増減額 (△は増加)	△191,627	65,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,609	△109,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,053	△19,320
その他	21,400	9,667
小計	243,634	723,953
利息及び配当金の受取額	63,562	46,431
助成金の受取額	20,658	696
利息の支払額	—	△1,069
法人税等の支払額	△15,044	△271,313
法人税等の還付額	10,378	964
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,188	499,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	700,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
出資金の払込による支出	—	△6,000
投資有価証券の売却による収入	93,642	64,814
有形固定資産の取得による支出	△47,326	△61,019
有形固定資産の売却による収入	300	1,032
無形固定資産の取得による支出	△10,187	△34,837
その他	△677	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,250	△36,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,620
長期借入金の返済による支出	—	△31,950
自己株式の取得による支出	△1,195,390	△28
自己株式の売却による収入	39,102	30,050
配当金の支払額	△117,884	△139,339
少数株主への配当金の支払額	△3,750	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277,922	52,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,018,984	515,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,755,116	1,736,131
現金及び現金同等物の期末残高	1,736,131	2,251,958

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

㈱アパール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品：先入先出法

原材料：月次総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

該当ありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす社員に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当連結会計年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、255,400株となっております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	46,545千円
支払手形	－千円	43,239千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△9,403千円	17,306千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	21,490千円	25,538千円
給料手当・賞与	481,011千円	456,722千円
賞与引当金繰入額	44,674千円	53,950千円
役員賞与引当金繰入額	14,660千円	15,286千円
租税公課	31,068千円	30,240千円
減価償却費	27,769千円	26,613千円
研究開発費	611,992千円	722,875千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	611,992千円	722,875千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	327千円
土地	300千円	－千円
計	300千円	327千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	15千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	842千円
機械装置及び運搬具	－千円	2,330千円
その他の有形固定資産	376千円	283千円
無形固定資産	567千円	－千円
計	943千円	3,457千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	247,155千円	
組替調整額	△61,980千円	185,174千円
税効果調整前合計		185,174千円
税効果額		△29,604千円
その他の包括利益合計		155,570千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	185,174千円	△29,604千円	155,570千円
その他の包括利益合計	185,174千円	△29,604千円	155,570千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	656,227	1,554,521	98,000	2,112,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,554,300株

単元未満株式の買取りによる増加 221株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 98,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	59,265	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	2,112,748	56	57,000	2,055,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次の通りであります。

「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少 57,000株であります。

なお、「4. 連結財務諸表等(10) 追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は255,400株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,905	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年11月11日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年9月30日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)289,500株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年3月31日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)255,400株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,525,982千円	3,041,801千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円	△800,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,149千円	10,157千円
現金及び現金同等物	1,736,131千円	2,251,958千円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長期借入による収入	－千円	200,620千円
長期借入金の返済による支出	－千円	△31,950千円
自己株式の売却による収入	－千円	30,050千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント利益	712,294	388,928	1,101,223
その他の項目			
減価償却費	73,652	60,332	133,984

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント利益	637,335	390,024	1,027,359
その他の項目			
減価償却費	80,111	46,500	126,611

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1, 101, 223	1, 027, 359
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△477, 037	△499, 781
連結財務諸表の営業利益	624, 185	527, 577

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133, 984	126, 611	22, 357	21, 940	156, 342	148, 552

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3, 353, 168	863, 547	641, 688	708, 179	637, 272	665, 727	178, 003	7, 047, 588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1, 303, 979	受託製品
(株)ニコン	1, 065, 588	受託製品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモジ ュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	2,928,903	697,761	706,325	589,875	626,113	870,703	127,979	6,547,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,131,514	受託製品
(株)ニコン	1,068,602	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 21.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,065,588	売掛金	147,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
2. 自己株式の取得により、平成23年3月1日付けで、株式会社ニコンの属性が、「主要株主」より「その他の関係会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「主要株主」であった時の取引金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 20.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,068,602	売掛金	77,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	21,363千円	26,577千円
賞与引当金	65,805千円	74,912千円
未払事業税	19,876千円	15,169千円
そ の 他	10,077千円	12,354千円
繰延税金資産合計	117,122千円	129,013千円
②固定資産の部		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	11,714千円	7,999千円
ソフトウェア	24,394千円	42,362千円
貸倒引当金	12,214千円	11,355千円
そ の 他	152千円	71千円
繰延税金資産合計	48,475千円	61,788千円
③固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	38,319千円	35,035千円
役員退職慰労引当金	19,445千円	17,112千円
会員権評価損	1,871千円	1,756千円
投資有価証券評価損	1,214千円	356千円
土 地	62,686千円	55,164千円
ソフトウェア	1,327千円	385千円
そ の 他	563千円	556千円
繰延税金資産小計	125,427千円	110,366千円
評価性引当額	△85,217千円	△72,632千円
繰延税金資産合計	40,210千円	37,733千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	302,868千円	332,472千円
繰延税金負債合計	302,868千円	332,472千円
繰延税金負債純額	262,657千円	294,738千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△1.4%
住民税均等割	0.9%	1.1%
税額控除	△6.4%	△10.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	2.9%
その他	△0.4%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	33.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5 % から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は13,475千円、繰延税金負債の金額は40,409千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は18,400千円、その他有価証券評価差額金は45,334千円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合もありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、アパールグループ社員持株会専用信託口が当社株式を購入する目的で借り入れたものであります。当該借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,525,982	2,525,982	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,415,103	1,415,103	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,267,867	1,267,867	—
(4) 未収入金	462,920	462,920	—
資産計	5,671,873	5,671,873	—
(1) 支払手形及び買掛金	705,624	705,624	—
(2) 未払法人税等	187,302	187,302	—
負債計	892,926	892,926	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,041,801	3,041,801	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,355,416	1,355,416	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,452,217	1,452,217	—
(4) 未収入金	397,330	397,330	—
資産計	6,246,765	6,246,765	—
(1) 支払手形及び買掛金	593,846	593,846	—
(2) 未払法人税等	151,877	151,877	—
(3) 長期借入金	168,670	168,670	—
負債計	914,393	914,393	—

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 未収入金

未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	3,000	4,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,525,982	—
受取手形及び売掛金	1,415,103	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	—	30,894
未収入金	462,920	—
合計	4,404,006	30,894

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,041,801	—
受取手形及び売掛金	1,355,416	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	—	30,684
未収入金	397,330	—
合計	4,794,548	30,684

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
長期借入金	38,000

当該借入金は、「1 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動致します。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、1年以内返済予定額のみ記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,183,817	421,122	762,694
	(2)債券			
	①国債・地方債等	30,894	29,797	1,096
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,214,711	450,920	763,790
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	43,007	58,402	△15,395
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	10,149	10,149	—
	小計	53,156	68,552	△15,395
合計		1,267,867	519,472	748,395

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,353,404	401,249	952,154
	(2)債券			
	①国債・地方債等	30,684	29,797	886
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,384,088	431,047	953,040
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	57,971	77,442	△19,471
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	10,157	10,157	—
	小計	68,129	87,600	△19,471
合計		1,452,217	518,647	933,569

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	93,642	92,808	—
合計	93,642	92,808	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,814	63,980	—
合計	64,814	63,980	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△797,333	△849,596
年金資産残高	702,645	751,219
退職給付引当金	△94,687	△98,377

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	60,744	61,653
退職給付費用合計	60,744	61,653

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,684千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000
付与日	平成21年1月8日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 ③ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	98,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	98,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	98,000
権利行使(株)	98,000
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	746
付与日における公正な評価単価(円)	94

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は、前連結会計年度に記載のStock・オプションの権利行使期間にあたりますが、全ての権利行使が既に前連結会計年度において終了しているため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242円81銭	1,307円39銭
1株当たり当期純利益金額	68円06銭	68円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円79銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	496,100	407,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,100	407,042
普通株式の期中平均株式数(株)	7,288,798	5,977,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,831	—
(うち新株予約権)(株)	(29,831)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3 当連結会計年度の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「4.連結財務諸表等(10)追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,050,268	8,523,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	653,343	667,228
(うち少数株主持分)(千円)	(653,343)	(667,228)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,396,924	7,855,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,951,794	6,008,738

(注) 5 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「4.連結財務諸表等(10)追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,543,998	79.5	2,165,317	△14.9
産業用制御機器	712,390	23.1	515,090	△27.7
計測機器	475,027	1.7	507,255	6.8
小計	3,731,415	51.5	3,187,664	△14.6
自社製品				
組込みモジュール	437,251	115.9	333,523	△23.7
画像処理モジュール	316,065	84.7	307,233	△2.8
計測通信機器	284,960	37.4	435,325	52.8
小計	1,038,276	78.7	1,076,081	3.6
合計	4,769,692	56.7	4,263,746	△10.6

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	161,270	95.1	101,904	△36.8
小計	161,270	95.1	101,904	△36.8
合計	161,270	95.1	101,904	△36.8

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	3,354,697	55.9	2,679,996	△20.1
産業用制御機器	793,997	0.7	712,032	△10.3
計測機器	654,510	2.8	790,987	20.9
小計	4,803,205	34.3	4,183,016	△12.9
合計	4,803,205	34.3	4,183,016	△12.9

② 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	467,619	0.3	218,712	△53.2
産業用制御機器	157,084	△30.7	171,355	9.1
計測機器	147,194	9.5	231,856	57.5
小計	771,898	△6.7	621,924	△19.4
合計	771,898	△6.7	621,924	△19.4

③ 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	3,353,168	91.4	2,928,903	△12.7
産業用制御機器	863,547	20.2	697,761	△19.2
計測機器	641,688	13.1	706,325	10.1
小計	4,858,405	59.9	4,332,990	△10.8
自社製品				
組込みモジュール	708,179	92.1	589,875	△16.7
画像処理モジュール	637,272	80.8	626,113	△1.8
計測通信機器	665,727	10.2	870,703	30.8
自社製品関連商品	178,003	64.9	127,979	△28.1
小計	2,189,183	52.8	2,214,672	1.2
合計	7,047,588	57.6	6,547,663	△7.1

- (注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。